

(日本語概要)

日本の雇用者-被雇用者接続データを用いて、国際的な経済活動と性別賃金格差（GWG）の潜在的な関係を探る。その結果、輸出や多国籍企業活動が性別賃金格差の減少に関連するという証拠が得られた。輸出も海外投資もしない国内所有企業（すなわち国内のみの企業）が最も大きな性別賃金格差を報告し、次いで日系多国籍企業（JMNE）、海外投資をしない国内所有の輸出企業、最後に外資系多国籍企業（FMNE）という順になる。外資系多国籍企業を参入形態別に分類し、グリーンフィールド投資によって設立された外資系多国籍企業は、M&Aによって設立された外資系多国籍企業よりも、賃金の面で国内のみの企業との乖離が大きいことを確認することができた。グリーンフィールド生まれの外資系多国籍企業は、企業タイプの中で最も小さな性別賃金格差と最大のジェンダーニュートラルな賃金プレミアムと関連している。グリーンフィールド生まれの外資系多国籍企業における性別賃金格差の推定値は、国内のみの企業で一般的な 26.8% よりも 12% ポイント 近く低い。